

# 組織目標評価報告書（平成28年度）

部局名：

環境管理センター

部局長名：

西村 伸一

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>①-1 目標</b>	<b>①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
1. 学生及び教職員に対して、サステナブル・キャンパスを目指した環境と安全に関する教育を実施する。 2. 学生及び教職員に対しての環境問題の啓発活動を行う。 3. 各部局における環境教育との連携を図り、教育活動を充実させる。	1. 教養教育科目「サステナブル・キャンパスを目指して」を第4Qに開講し、学生自らが環境マネジメントを理解し、行動するための知的バックグラウンド及びサステナブル・キャンパスを目指した先端技術が理解できる素養を教授した(8回、受講者106名)。授業評価アンケートによる検証の結果、5段階評価で4.0であった。さらに、サステナブルセミナーを2回開催し、延べ参加者数は76名であった。 2. 岡山大学環境報告書と同報告書の日英混合版のポスター及びダイジェスト版を発行し、学内構成員及び学外者に公表した。また、「環境安全ガイド」、「環境安全の手引き」、「環境管理センター英語概要」、「環境管理センターホームページ改訂」により、次年度以降の環境安全教育の改善に努めた。 3. 理系学部の実験等の教育と連携し、学生に対して、「環境と安全」の出前講義を実施した(12回、受講者数延べ460名)。
	<b>①-2 大学全体への貢献</b>
	大学としての環境報告書発行、全学の学生に対して環境問題の教育・啓発の継続。
<b>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
前年度まで実施してきた教育・啓発を継続する。目標1に関連して、教養教育科目「サステナブル・キャンパスを目指して」において、独自の授業評価アンケート(5段階)を行い、4.0以上を目指す。また、目標2に関連して、サステナブル・セミナーへの延べ参加者数50名以上を目指す。	教育・啓発を継続している。教養教育科目では、各担当の講義における授業評価に関して、5段階の内4以上を目指して行っている。アンケート結果は、5段階評価で4.0であった。サステナブル・セミナーの延べ参加者数は76名であった。
<b>②研究領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>②-1 目標</b>	<b>②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
1. 科学研究費及び共同研究費を始め、競争的資金の獲得に努め、研究基盤の充実を図る。	1. 文部科学省科学研究費補助金、SIP等の外部資金の獲得、外部との共同研究も行われ、平成28年度も継続を含め10件の外部資金を獲得し、他の領域での負担が多く、推進が非常に困難な状況のなかで、研究基盤の充実にも努めた。環境管理センター業務に深く関連したテーマとして、高活性鉄酸化細菌を利用した重金属資源回収システムの開発や下水中でのアスタキサンチン生産技術の開発が採択されている。今後、さらに、本学及び社会貢献に繋がる技術開発も必要である。
	<b>②-2 大学全体への貢献</b>
	文部科学省科学研究費補助金等の採択件数が、6人の教員について、研究代表者として5件採択されており、外部資金獲得という点で大学への貢献は大きい。
<b>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
科学研究費及びその他競争的資金について、前年度以上の件数をもって申請を行い、獲得を図る。	科学研究費及びその他競争的資金について、今年度は、昨年を上回る12件の申請を行っている。
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>③-1 目標</b>	<b>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
1. 一般市民が参加できる環境・安全に関する公開講演会等を開催する。 2. グローバルな課題であるエネルギー問題、環境保全及び環境改善等に関する技術や知見を広く社会に還元する方策を推進する。 3. 国及び地域の行政に関わる審議会や専門委員会に参画し、社会貢献を果たす。	1. 環境管理センター主催の公開講演会「資源循環から見た未来社会の構図」を開催し、学外演者3名から一般市民をはじめ、教職員及び学生に対して、知識を教授した。82名の参加(うち学外者50名)があり、一般市民及び本学構成員が一緒に学ぶ機会を提供した。当該講演会において満足度アンケートを実施し、結果は4.1であった。また、公開講座「日本の環境問題と岡山大学の環境活動」を開講した。参加人数は18名で少なかったが、アンケートから継続して欲しい等の要望が多数あった。 2. 環境報告書を通じて環境管理センターの活動を含む大学の活動を学内外への広報に努めた。 3. 行政、学会等における委員等(行政関係5件、学会関係16件)を務めることより、目標を十分達成した。
	<b>③-2 大学全体への貢献</b>
	公開講演会を開催し学内外の参加者があった。また、岡山大学の公開講座を実施して好評を得た。行政及び学会等において、大学の専門家として種々の委員(行政関係5件、学会関係16件)を務め、社会貢献した。
<b>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
前年度まで実施した社会貢献活動を継続する。環境管理センター公開講演会への一般市民の参加者数50名以上を目指すとともに、アンケートを行い、満足度(5段階)を評価し、4.0以上を目指す。	公開講演会の参加者数は目標を達成した。また講演内容は機関誌「環境制御」で紹介を行った。
<b>④センター業務</b>	<b>自己評価</b>
<b>④-1 目標</b>	<b>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
1. 適正な化学物質管理を推進するため、化学物質管理に関する監査及び化学物質管理等の講習会を継続実施する。 2. 環境マネジメント委員会における専門部会と連携し、環境方針を踏まえた省エネルギーの推進、地球温暖化対策及び廃棄物の減量化を含む省資源対策について、学内関係組織と連携しながら推進する。 3. 環境報告書のさらなる充実を図るとともに、広報活動の展開等を行い、意識啓発に努める。 4. 廃棄物管理及び排水管理等の講習会等を実施する。	1. 適正な化学物質管理を推進するため、化学物質管理に関する監査を実施した。書面審査(全部局)及び現地調査(4部局)を行った。 2. 化学物質管理講習会を3回開催し、化学物質管理の推進を図った。 3. 環境マネジメント委員会において、環境目的・目標の点検評価、環境報告書の作成、地球温暖化対策・エネルギー管理、水質管理を含む化学物質管理及びグリーン購入等を提案することにより、環境マネジメントを推進した。 4. 「環境報告書2016」を企画及び作成し、9月に公表した。日英混合版のポスター及びダイジェスト版に加え、英語概要版を作成し、2017年3月に公開した。 5. 実験系廃棄物管理の適正管理を徹底するため、廃液処理技術指導員講習会を2回開催した。水質管理講習会講習会を3回開催した。1. 及び4. の講習会以外に地球温暖化対策講習会及びグリーン調達講習会を開催した。
	<b>④-2 大学全体への貢献</b>
	全学委員会委員及び専門部会長並びに委員として貢献している。学内の各種講習会の開催及び大学として、法令遵守のため環境報告書の発行を担当している。
<b>④-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
講習会について、前年度以上の開催回数を目指す。	昨年と同数の講習会を開催した。

## 【総括記述欄】

教育領域に関しては、教養教育科目「サステイナブル・キャンパスを目指して」及び「サステイナブル・セミナー」を開講し、環境に関する教育及び啓発活動を行った。何れも参加者数の目標を達成した。内容に関しても参加者から好評を得た。研究領域に関しては、外部資金の獲得に努力が認められ、科学研究費に関しては、研究代表者として平均1人1件の獲得を達成した。今後さらにセンターとしての検討課題としての取組みも望まれる。社会貢献に関しては、公開講演会「資源循環からみた未来社会の構図」を開催した。社会的関心の高いテーマであり、一般市民及び本学構成員からよい評価を得た。今後、さらに学内構成員も参加しやすい開催日等の検討が必要である。また、公開講座「日本の環境問題と岡山大学の環境活動」の開講で環境コミュニケーションを図ることができた。その他に、国、自治体、業務関連協議会等における様々な委員等を務めることより、目標を十分達成したと評価できる。センター業務に関しては、環境マネジメント委員会の各専門部会の部会長及び委員を務め、環境マネジメントの進展を図ったことは、評価されるものとする。次年度は、部門設置を行い、環境マネジメント部門では、実質的な環境負荷の低減活動として、省エネルギーの推進、地球温暖化防止対策、省資源対策、廃棄物の減量化及びグリーン購入等の推進、さらに化学物質管理部門による化学物質及び水質管理について更に周知徹底するとともに、使用者の利便性を考慮した管理手法の確立と推進に関して努力する所存である。化学物質管理など、若干対応が遅れていることが懸念事項であるが、総括的には組織評価としては良好であると言える。